



2022年3月1日

各 位

会 社 名 横浜ゴム株式会社
代 表 者 名 代表取締役社長 山石 昌孝
コード番号 5101 東証 第1部
問 合 せ 先 経 理 部 長 村田 健一
(TEL. 03 - 5400 - 4520)

(訂正) 「2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の一部訂正について

2022年2月17日に公表いたしました、「2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。なお、数値データ(XBRLデータ)の訂正はありません。

記

1. 訂正の理由

「2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」について、記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

2. 訂正の内容

訂正の箇所は_____を付して表示しております。

「2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)」添付資料3ページ

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

② セグメント別の状況

【訂正前】

MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は844億38百万円(前期比6.8%増)で、当社グループの連結売上収益の12.6%を占めており、事業利益は37億81百万円(同30.5%増)となりました。なお、非継続事業のハマタイト事業の売上収益は161億93百万円、事業利益は50億86百万円となりました。

【訂正後】

MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は844億38百万円(前期比6.8%増)で、当社グループの連結売上収益の12.6%を占めており、事業利益は37億81百万円(同30.5%増)となりました。なお、非継続事業のハマタイト事業の売上収益は161億93百万円、事業利益は5億9百万円となりました。

以 上

【訂正後】



2021年12月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2022年2月17日

上場会社名 横浜ゴム株式会社 上場取引所 東
 コード番号 5101 URL https://www.y-yokohama.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山石 昌孝
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 村田 健一 (TEL) 03-5400-4520
 定時株主総会開催予定日 2022年3月30日 配当支払開始予定日 2022年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2022年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 2021年12月期の連結業績 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	670,809	21.7	62,162	73.3	83,636	132.4	65,500	148.9	121,505	—
2020年12月期	551,090	△15.3	35,875	△28.4	35,989	△38.5	26,312	△37.3	7,220	△87.2

(注) 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 事業利益率	売上収益 事業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年12月期	408.47	407.86	13.9	6.7	9.3
2020年12月期	164.09	163.92	6.3	4.1	6.5

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	984,988	532,958	525,312	53.3	3,275.98
2020年12月期	860,372	422,862	415,547	48.3	2,591.44

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年12月期	68,303	△4,479	△55,195	42,523
2020年12月期	78,294	△27,865	△46,553	30,760

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年12月期	—	32.00	—	32.00	64.00	10,276	39.0	2.5
2021年12月期	—	32.00	—	33.00	65.00	10,440	15.9	2.2
2022年12月期(予想)	—	33.00	—	33.00	66.00		26.5	

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上収益		事業利益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株 当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	350,000	15.2	22,000	△16.4	21,500	△55.8	15,500	△58.0	96.66
通期	750,000	11.8	60,000	△3.5	58,500	△30.1	40,000	△38.9	249.45

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無

（注）詳細は（添付資料）17ページ（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年12月期	169,549,081株	2020年12月期	169,549,081株
2021年12月期	8,933,916株	2020年12月期	8,991,928株
2021年12月期	160,353,271株	2020年12月期	160,354,407株

（参考）個別業績の概要

2021年12月期の個別業績（2021年1月1日～2021年12月31日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期	314,549	16.0	14,918	24.3	26,224	3.8	39,959	37.4
2020年12月期	271,214	△14.8	12,001	△3.1	25,273	△31.9	29,089	△17.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期	249.19	248.82
2020年12月期	181.40	181.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年12月期	646,873	355,371	54.9	2,216.19
2020年12月期	610,877	319,453	52.3	1,992.17

（参考）自己資本 2021年12月期 355,371百万円 2020年12月期 319,453百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記の業績予想につきましては、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき当社が作成した見通しであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績の見通しのご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2～3ページの「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
4. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結財政状態計算書	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結持分変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(セグメント情報)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減率
	百万円	百万円	%
売上収益	551,090	670,809	21.7
タイヤ	399,202	470,203	17.8
MB	79,042	84,438	6.8
A T G	65,096	107,284	64.8
その他	7,750	8,884	14.6
事業利益	35,875	62,162	73.3
タイヤ	23,985	42,686	78.0
MB	2,898	3,781	30.5
A T G	8,812	14,714	67.0
その他	78	1,096	—
調整額	103	△115	—
営業利益	35,989	83,636	132.4
税引前利益	33,492	85,199	154.4
親会社の所有者に 帰属する当期利益	26,312	65,500	148.9

(注) 1. 事業利益は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

2. 当連結会計年度より、ハマタイト事業を非継続事業に分類しております。これに伴い、当連結会計年度並びに前連結会計年度の売上収益、事業利益、営業利益、税引前四半期利益に関しましては、非継続事業を除いた継続事業の金額を表示しております。

当期（2021年1月1日～2021年12月31日）における当社グループをとり巻く環境は、国内では、資源価格の大幅な上昇に直面するなかでも、海外需要の強さや電子部品及びデバイスの供給制約緩和が景況感を下支えし、生産と消費が持ち直すなか、企業の景況感は改善傾向にあり、需要拡大を背景に、輸出は増加基調が続いています。9月末には緊急事態宣言が解除されたことで、外食や旅行など個人消費が持ち直しました。しかしながら、足元では原材料価格の高騰と供給不足は完全には解消されておりません。

一方、海外においては、米国は自動車・自動車部品及び航空機・その他輸送機器の生産がコロナ前の水準まで回復しており、中国は夏場のベースダウンから持ち直し、外需が好調を維持しているほか、個人消費が底堅く推移し、景気は回復に向かっております。欧州でも景気回復が一段と進展し、サービス業を中心に経済活動も回復傾向にありますが、オミクロン株の影響が懸念されております。

こうした状況の中、当社グループは、既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを位置づけた中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」に取り組んでおり、当期の連結売上収益は、ハマタイト事業を除いた継続事業ベースで6,708億9百万円（前期比21.7%増）、利益面では、連結事業利益は621億62百万円（前期比73.3%増）、本社ビルの譲渡益計上などにより、連結営業利益は836億36百万円（前期比132.4%増）、また、親会社の所有者に帰属する当期利益は655億円（前期比148.9%増）となり、いずれも過去最高となりました。主力のタイヤ事業において原材料価格や物流費の高騰、国際物流網の混乱、新型コロナウイルス感染症などの影響を受けましたが、北米を中心とした値上げの浸透及び為替が円安に推移したことにより、売上げと利益を伸ばしました。

なお、2021年4月28日にスイスに本社を置くSika AGとの間で、ハマタイト事業の譲渡に係る契約を締結したことに伴い、ハマタイト事業を「非継続事業」に分類し、前年同期につきましても遡及して組替を行っております。ハマタイト事業の譲渡は、上記契約に基づいて11月1日に完了しております。

② セグメント別の状況

タイヤ

売上収益は4,702億3百万円（前期比17.8%増）で、当社グループの連結売上収益の70.1%を占めており、事業利益は426億86百万円（同78.0%増）となりました。

新車用タイヤは、世界的な半導体不足などの影響があり生産調整の影響を受けたものの、全体では前年同期を上回り

ました。

市販用タイヤは、国内で乗用車用スタッドレスタイヤ「iceGUARD 7」を発売するなど、国内外において高付加価値商品の拡販や、旺盛な需要への生産対応に努めたことに加え、国際物流におけるコンテナ不足や輸送遅延に対して必要な対策を迅速に講じた結果、北米、欧州での販売を伸ばしました。また、インドなどアジア地域での販売も伸ばし、売上収益は前年同期を上回りました。

MB (マルチプル・ビジネスの略)

売上収益は844億38百万円（前期比6.8%増）で、当社グループの連結売上収益の12.6%を占めており、事業利益は37億81百万円（同30.5%増）となりました。なお、非継続事業のハマタイト事業の売上収益は161億93百万円、事業利益は5億9百万円となりました。

ホース配管事業は、市況の回復により建機向けを中心とした油圧ホース販売が好調で、売上収益は前年同期を上回りました。

工業資材事業は、コンベヤベルトの国内販売が好調であったものの、海洋商品での大型補用品プロジェクトの延期などにより売上収益は前年並みとなりました。

航空部品事業では、民間航空機向けの需要減退の影響が大きく、売上収益は前年同期を下回りました。

ATG

売上収益は1,072億84百万円（前期比64.8%増）で、当社グループの連結売上収益の16.0%を占めており、事業利益は147億14百万円（同67.0%増）となりました。

農業機械用・産業車両用タイヤをはじめとするオフハイウェイタイヤはともに好調で、売上収益、事業利益は前年同期を上回り、過去最高となりました。

③ 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症オミクロン株の影響が懸念されるものの、世界経済は回復に向かっているものと予想しております。

当社では新たに策定した中期経営計画「YOKOHAMA Transformation 2023（ヨコハマ・トランスフォーメーション・ニーゼロニーション）」に基づき、既存事業における強みの「深化」並び大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を通じて経営基盤強化に取り組んでまいります。

現時点における2022年度の業績見通しは以下のとおりです。なお、為替レートにつきましては、1 USD=115円、1 EUR=130円を想定しております。

< 通期 >

売上収益	7,500 億円
事業利益	600 億円
営業利益	585 億円
親会社の所有者に帰属する当期利益	400 億円

< 第2四半期連結累計期間 >

売上収益	3,500 億円
事業利益	220 億円
営業利益	215 億円
親会社の所有者に帰属する四半期利益	155 億円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び資本の状況に関する分析

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,246億16百万円増加し、9,849億88百万円となりました。これは主に棚卸資産が増加したことによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて145億20百万円増加し、4,520億30百万円となりました。これは主に仕入債務が増加したことによるものです。

資本合計は1,100億96百万円増加し、5,329億58百万円となりました。これは主にその他資本の構成要素が増加したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて117億64百万円増加し、425億23百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は、683億3百万円となりました。

これは主として、税引前利益851億99百万円、減価償却費及び償却費455億60百万円の計上等であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は、44億79百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による支出359億30百万円等であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は、551億95百万円となりました。

これは主として、長期借入金の返済による支出318億14百万円等であります。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	2019年12月期	2020年12月期	2021年12月期
親会社所有者帰属持分比率	46.2 %	48.3 %	53.3 %
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率	37.7 %	28.6 %	30.0 %
債務償還年数	3.2 年	2.7 年	2.6 年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.3	28.5	31.7

（算定方法）

親会社所有者帰属持分比率：親会社の所有者に帰属する持分／資産合計

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／資産合計

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式等控除後）により算出しております。

3. 有利子負債は、連結財政状態計算書に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

5. 利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を図りつつ、配当につきましては、安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回行うことを基本的な方針としております。

上記基本方針のもと、当期の配当につきましては、既に実施した中間配当の1株当たり32円に加え、期末配当は1株当たり33円といたく、2022年3月開催予定の第146回定時株主総会に付議する予定であります。

これが承認されますと、年間で1株当たり65円の配当となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当を1株当たり33円、期末配当を1株当たり33円、年間で1株当たり66円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記のようなものがあります。なお、文中における将来等に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 経済状況

当社グループの全世界における営業収入のうち、重要な部分を占める自動車用タイヤの需要は当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。従って、日本、北米、欧州、アジアなどの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の減少は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、競業他社との販売競争激化による市場シェアダウン及び価格競争の熾烈化による販売価格の下落も、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

② 為替レートの影響

当社グループは主として円建で一般商取引、投融資活動等を行っておりますが、米ドルその他の外国通貨建でもこれらの活動を行っております。今後一層の事業のグローバル化の進行に伴い、海外事業のウエイトが高まることが予想されます。したがって、従来以上に外国通貨建の一般商取引、投融資活動等が増加し、外国為替の変動により当社グループの業績及び財務状況に影響を受ける度合いが大きくなります。為替予約の実施等、為替レートの変動によるリスクを最小限にとどめる努力を行っておりますが、当該リスクを完全に回避することはきわめて困難であります。

③ 季節変動の影響

当社グループの業績は上半期と下半期を比較した場合、下半期の業績がよくなる傾向にあります。特に、寒冷地域で冬場の降雪時に使用する自動車用タイヤ（スタッドレスタイヤ）の販売が下半期に集中することが主な理由であります。従って、降雪時期の遅れや降雪量の減少等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 原材料価格の影響

当社グループの製品の主要な原材料は、天然ゴム及び石油化学製品であります。従って、天然ゴム相場の大幅な上昇及び国際的な原油価格の高騰があった場合、当社製品の製造コストに影響を受ける可能性があります。これらの影響を最小限にとどめるべく各種対策を実施しておりますが、吸収できる範囲を超えた場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 資金調達力及びコストの影響

当社グループは資金調達の安定性及び流動性の保持を重視した財務運営を行っておりますが、日本を含めた世界の主要な金融市場で混乱が発生した場合、計画通りに資金調達を行うことができない可能性があります。また、格付会社より当社グループの信用格付けが大幅に下げられた場合、資金調達が制約されるとともに調達コストが増加し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 有利子負債の影響

当社グループの資産合計に占める有利子負債の割合は、18.0%（2021年12月31日現在）であります。グループファイナンスの実施によりグループ資金の効率化を行うことで財務体質の改善に取り組んでおりますが、今後の金利動向によ

っては当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループの一部の借入契約には財務制限条項が付されております。

⑦ 保有有価証券の影響

当社グループが保有する市場性のある有価証券のうち日本株式への投資が大きな割合を占めております。従って、日本の株式市場の変動及び低迷等による有価証券評価損の計上等で、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 投資等に係る影響

当社グループは世界的な自動車用タイヤの需要に対応すべく、アジアを中心に生産拠点の拡大及び生産能力の増強のための投資を行っております。この投資により製品の品質向上を図るとともに需要増にも対応でき、当社グループの信頼を高め、シェアアップが期待できます。しかしながら、現地の法的規制や慣習等に起因する予測不能な事態が生じた場合、期待した成果を得ることができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A、資本・業務提携による影響

当社グループは、さらなる成長の実現に向けた競争力強化のため、他社の買収や他社との資本・業務提携を行うことがあります。万一対象会社の業績が買収時の想定を下回る場合、または事業環境の変化や競合状況等により期待する成果が得られないと判断された場合にはのれん等の減損損失が発生し、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 退職給付債務

当社グループの退職給付債務及び退職給付費用は割引率、年金資産の期待運用収益率等の一定の前提条件に基づいて数理計算を行っております。実際の割引率、運用収益率等が前提条件と異なる場合、つまり、金利低下、年金資産の時価の下落、運用利回りの低下等があった場合や退職金制度、年金制度を変更した場合、将来の退職給付債務の増加により、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 災害等の影響

当社グループは地震等の自然災害、疾病、テロに直接又は間接的に影響を受ける可能性があります。特に、自然災害については災害に備え、各種対応策を検討し、計画的に実施しております。しかしながら、生産拠点及び原材料の主要な仕入先が所在する地域でこれら事象が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは新型コロナウイルスなどの全世界的な感染症の流行に備え、従業員の安全と社内外への感染拡大抑止を第一に対策を講じておりますが、感染症の拡大や長期化の状況によっては、当社グループが事業を展開している国・地域における活動規制や企業活動の停滞等により、当社グループ全体の事業活動、業績、及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 知的財産権の影響

当社グループは技術ノウハウの蓄積と知的財産権の保護に努めておりますが、第三者の知的財産権の侵害を効果的に防止できないことがあります。また、当社グループの製品または技術が、第三者から知的財産権を侵害したとして訴訟を受け、それが認められた場合には、グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 製品の品質による影響

当社グループは、品質管理を経営の最重要課題とし、品質管理体制の万全を期しておりますが、製品の欠陥や不良を皆無にすることは困難であります。大規模なリコールや欠陥に起因する多額の損害賠償が起きた場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 法律・規制・訴訟の影響

当社グループは、事業活動を行っている各国において、投資、貿易、為替管理、輸出管理、独占禁止、個人情報保護、

環境保護など、当社グループが、展開している様々な事業に関連する法律や規制の適用を受けております。

将来において、国内外における新たな法律や規制の施行又は予期せぬ法律や規則の変更などにより、事業活動の制約やコストの上昇など当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これらの他、当社グループは国内外の事業活動に関連して、訴訟や各国当局による捜査・調査の対象となる可能性があります。重大な訴訟が提起された場合や、各国当局による捜査・調査が開始された場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループでは、以下を経営方針とし、基本理念である「心と技術をこめたモノづくりにより幸せと豊かさに貢献します」の実現を目指しております。

- ・技術の先端に挑戦し、新しい価値を創り出す
- ・独自の領域を切り拓き、事業の広がりを追及する
- ・人を大切にし、人を磨き、人が活躍する場をつくる
- ・社会に対する公正さと、環境との調和を大切にする

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、2023年度までの中期経営計画において以下の財務目標の達成に向けて取り組んでまいります。

売上収益	7,000 億円
事業利益	700 億円
事業利益率	10 %
D/E レシオ	0.4 倍
ROE	10 %
ROIC	7 %
営業キャッシュフロー(2021年～2023年 累計)	2,500 億円

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、2021年から2023年までの3カ年計画として、新中期経営計画「Yokohama Transformation 2023 (YX2023)」の取り組みを2021年度より開始しております。

既存事業における強みの「深化」と、大変革時代のニーズに応える新しい価値の「探索」を同時に推進し、次世代の成長に向けた「変革」を図ることを、Yokohama Transformation 2023の位置づけとしております。

各分野での戦略と取り組み内容は、次の通りです。

■タイヤ消費財事業

高付加価値商品の主力であるグローバルフラッグシップタイヤブランド「ADVAN (アドバン)」、SUV・ピックアップトラック用タイヤブランド「GEOLANDAR (ジオランダー)」、そして「ウィンタータイヤ」の販売比率の最大化をテーマに掲げ、①ADVANと GEOLANDARの新車装着の拡大、②補修市場でのリターン販売強化とウィンタータイヤを含む商品のサイズラインアップ拡充、③各地域の市場動向に沿った商品の販売を強化する「商品・地域事業戦略」に取り組んでおります。

2021年度は、ADVANがメルセデスAMG、BMWといったプレステージカーに採用、GEOLANDARがトヨタランドクルーザー海外仕様車に装着され、さらに、BluEarthが「Lexus NX」や三菱自動車のエクリプスクロスPHEVに装着されました。また、補修市場においては、2021年度を「ヨコハマ冬の陣」と位置付け、乗用車用、VAN用、トラック・バス用のウィンタータイヤを、国内・欧州を中心に投入し、ADVAN、GEOLANDAR、ウィンタータイヤの販売比率を引き上げました。

■タイヤ生産財事業

CASE、MaaSなど大きな市場変化の取り込みとして新たな提供価値を「探索」し、4つのテーマに取り組みます。またOHT（オフハイウェイタイヤ）事業、TBR（トラック・バス用タイヤ）事業の強化に取り組みます。

① コスト：

市場の変化に伴うコスト低減への要求の高まりを見越し、インドの乗用車用タイヤ工場を「横浜ゴムグループで最も安くタイヤを作る工場」と位置づけ低コストモデルの確立を目指します。また、タイのTBR工場においても低コストモデルでの増産を検討します。

② サービス：

車両保有の法人化の進展を見越し、タイヤ単体ではなくサービスのセット提供を推進するため、全国の販売・物流ネットワークを活用しサービスカーの導入を拡大することによりサービス体制の強化を進めております。

③ DX：

先進タイヤセンサー開発を加速化し、機能の追加に従い段階的にサービスや顧客を拡大していくことで、新たな付加価値サービスを創出するため、かねてよりT.M.S（タイヤマネジメントシステム）による輸送ビジネスのサポートと、乗用車向けTPRSの実証実験によるビジネスモデルの検証を進めてまいりました。

④ 商品ラインアップ：

運輸・物流業界では車両の電動化・無人運転に伴い、運行距離や使用状況に応じて多様な品種のタイヤが求められることが予想されます。この物流の変革に向け、当社の強みである幅広い商品ラインアップをさらに拡充し、市場での優位性を確立します。

OHT事業：「さらなる成長ドライバー」として強化

横浜ゴム、ATG、愛知タイヤ工業を合わせたマルチブランドによる市場展開と顧客対応力を強みに事業の強化を進めるため、2021年度は、横浜ゴムのOHT事業部、ATG、愛知タイヤ工業は「Yokohama Off-Highway Tires」の名のもと、グローバルでの事業統合を行いました。また、インド・ヴィシャカパトナム新工場の生産能力増強を進めております。

TBR事業：成長に向けた事業基盤の強化

引き続き米国ミシシッピ工場の安定供給の確保に努めるとともに、旺盛な需要に応えるために増産投資を計画し生産体制を強化していきます。

■MB事業

MB事業では「成長性・安定性の高いポートフォリオへの変革」をテーマに掲げ、強みであるホース配管事業と工業資材事業にリソースを集中してMB事業の成長を牽引し、安定収益を確保できる体制を構築すべく、ホース配管事業では、中国工場の生産能力を増強する設備投資を進め、工業資材事業では、マリンホースの生産拠点を神奈川県平塚市・インドネシアに集約し、リソース集中による強化・拡大を図りました。一方、ハマタイト事業については、11月にシーカーター（Sika AG）へ事業譲渡し、事業の再構築も着実に進めました。

■経営基盤

「人事戦略」は人事制度の変革による経営・管理職層のレベル強化や環境変化に迅速に対応できる強い組織作り、従業員の働き方改革などを推進しております。「ESG経営」はCSRスローガン「未来への思いやり」の下、今後も環境に配慮した製品の提供に努めるとともに、カーボンニュートラルを達成する取り組みや地域社会に根差した支援活動を推進します。カーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、更にはこれらを下支えする自然との共生を活動の3本柱とし、カーボンニュートラルについては、2030年に対2013年度比38%削減、2050年にはネットゼロとすること、サーキュラーエコノミーについては、2030年に再生可能/リサイクル原料使用率30%以上を目標として設定いたしました。

また、引き続きコーポレートガバナンスのさらなる強化と安心・安全で働きやすい職場作りを目指します。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、全世界に展開されたグループ会社間での統一した仕組みと、財務情報の標準化を図るとともに、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を高めることを目的として、2017年12月期の有価証券報告書における連結財務諸表からIFRSを適用しております。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	30,760	42,523
営業債権及びその他の債権	152,390	169,869
その他の金融資産	2,690	4,983
棚卸資産	112,572	152,700
その他の流動資産	10,840	13,485
流動資産 合計	309,252	383,560
非流動資産		
有形固定資産	311,150	336,269
のれん	80,706	90,130
無形資産	36,481	36,093
その他の金融資産	108,689	120,316
繰延税金資産	8,921	7,655
その他の非流動資産	5,173	10,966
非流動資産 合計	551,119	601,428
資産 合計	860,372	984,988

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	67,179	71,945
社債及び借入金	92,029	81,607
その他の金融負債	21,126	22,428
未払法人所得税	4,697	9,216
その他の流動負債	42,369	57,307
流動負債 合計	227,401	242,502
非流動負債		
社債及び借入金	115,796	95,628
その他の金融負債	33,790	37,168
退職給付に係る負債	17,260	16,600
繰延税金負債	34,540	49,934
その他の非流動負債	8,723	10,198
非流動負債 合計	210,109	209,528
負債 合計	437,510	452,030
資本		
資本金	38,909	38,909
資本剰余金	31,052	31,261
利益剰余金	331,880	391,949
自己株式	△11,834	△11,758
その他の資本の構成要素	25,540	74,952
親会社の所有者に帰属する持分 合計	415,547	525,312
非支配持分	7,314	7,646
資本合計	422,862	532,958
負債及び資本合計	860,372	984,988

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
継続事業		
売上収益	551,090	670,809
売上原価	△375,642	△447,178
売上総利益	175,448	223,631
販売費及び一般管理費	△139,573	△161,469
事業利益	35,875	62,162
その他の収益	4,987	24,863
その他の費用	△4,872	△3,389
営業利益	35,989	83,636
金融収益	3,114	7,889
金融費用	△5,610	△6,327
税引前利益	33,492	85,199
法人所得税費用	△7,008	△25,645
継続事業からの当期利益	26,484	59,554
非継続事業		
非継続事業からの当期利益	367	6,751
当期利益	26,852	66,305
当期利益の帰属		
親会社の所有者	26,312	65,500
非支配持分	540	806
当期利益	26,852	66,305
親会社の所有者に帰属する継続事業から 生じた当期利益	25,945	58,749
親会社の所有者に帰属する非継続事業か ら生じた当期利益	367	6,751
親会社の所有者に帰属する当期利益	26,312	65,500
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	161.80	366.37
非継続事業	2.29	42.10
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	161.63	365.82
非継続事業	2.29	42.04

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期利益	26,852	66,305
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動	1,215	8,639
確定給付制度の再測定	△284	5,375
純損益に振り替えられる可能性のある 項目		
キャッシュ・フロー・ヘッジ	△1,082	3,077
在外営業活動体の換算差額	△19,481	38,108
税引後その他の包括利益合計	△19,632	55,199
当期包括利益	7,220	121,505
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	6,946	120,356
非支配持分	274	1,149
当期包括利益	7,220	121,505

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2020年1月1日 残高	38,909	31,049	316,107	△11,975	△1,734	341
当期利益			26,312			
その他の包括利益					△19,233	△1,082
当期包括利益	—	—	26,312	—	△19,233	△1,082
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分		0		0		
株式報酬取引		5		143		
剰余金の配当			△10,433			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△2				
利益剰余金への振替			△104			
その他		△0	△3			
所有者との取引額等合計	—	3	△10,539	141	—	—
2020年12月31日 残高	38,909	31,052	331,880	△11,834	△20,967	△741

	親会社の所有者に帰属する持分					非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計	合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計				
2020年1月1日 残高	46,195	—	44,802	418,893	8,785	427,678	
当期利益			—	26,312	540	26,852	
その他の包括利益	1,230	△280	△19,366	△19,366	△266	△19,632	
当期包括利益	1,230	△280	△19,366	6,946	274	7,220	
自己株式の取得			—	△2		△2	
自己株式の処分			—	0		0	
株式報酬取引			—	148		148	
剰余金の配当			—	△10,433	△540	△10,973	
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△2	△1,201	△1,203	
利益剰余金への振替	△177	280	104	—		—	
その他			—	△3	△3	△6	
所有者との取引額等合計	△177	280	104	△10,291	△1,745	△12,036	
2020年12月31日 残高	47,248	—	25,540	415,547	7,314	422,862	

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素	
					在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2021年1月1日 残高	38,909	31,052	331,880	△11,834	△20,967	△741
当期利益			65,500			
その他の包括利益					37,758	3,077
当期包括利益	—	—	65,500	—	37,758	3,077
自己株式の取得				△2		
自己株式の処分						
株式報酬取引		45		78		
剰余金の配当			△10,278			
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引		△43				
利益剰余金への振替			5,444			
その他		207	△598			
所有者との取引額等合計	—	208	△5,431	76	—	—
2021年12月31日 残高	38,909	31,261	391,949	△11,758	16,790	2,336

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付制度の再測定	合計			
2021年1月1日 残高	47,248	—	25,540	415,547	7,314	422,862
当期利益			—	65,500	806	66,305
その他の包括利益	8,637	5,384	54,856	54,856	343	55,199
当期包括利益	8,637	5,384	54,856	120,356	1,149	121,505
自己株式の取得			—	△2		△2
自己株式の処分			—	—		—
株式報酬取引			—	123		123
剰余金の配当			—	△10,278	△666	△10,943
支配の喪失とならない子会社に対する非支配株主との取引			—	△43	△142	△186
利益剰余金への振替	△61	△5,384	△5,444	—		—
その他			—	△391	△9	△400
所有者との取引額等合計	△61	△5,384	△5,444	△10,591	△817	△11,409
2021年12月31日 残高	55,825	—	74,952	525,312	7,646	532,958

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	33,492	85,199
非継続事業からの税引前利益	420	9,191
減価償却費及び償却費	44,467	45,560
減損損失	721	93
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	1,588	410
受取利息及び受取配当金	△2,627	△3,160
支払利息	2,788	2,100
固定資産除売却損益(△は益)	△1,780	△20,063
売上債権の増減額(△は増加)	9,207	△7,387
仕入債務の増減額(△は減少)	△13,449	6,193
棚卸資産の増減額(△は増加)	7,573	△33,107
非継続事業の売却益	—	△9,292
その他	7,442	4,494
小計	89,844	80,232
利息及び配当金の受取額	2,624	3,180
利息の支払額	△2,747	△2,158
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△11,427	△12,951
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,294	68,303
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	1,438	1,096
定期預金の預入による支出	△2,705	△2,077
有形固定資産の取得による支出	△30,800	△35,930
有形固定資産の売却による収入	3,650	21,766
無形資産の取得による支出	△481	△370
投資有価証券の取得による支出	△35	△113
投資有価証券の売却による収入	199	35
非継続事業の売却による収入	—	11,846
その他	869	△732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,865	△4,479
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	17	△2,163
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△17,000	—
長期借入れによる収入	13,279	6,884
長期借入金の返済による支出	△23,274	△31,814
社債の発行による収入	10,000	—
社債の償還による支出	△10,000	△10,000
自己株式の取得による支出	△11	76
自己株式の売却による収入	△0	45
配当金の支払額	△10,431	△10,277
その他	△9,132	△7,945
財務活動によるキャッシュ・フロー	△46,553	△55,195
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,026	3,134
現金及び現金同等物の増加額	2,850	11,764
現金及び現金同等物の期首残高	27,909	30,760
現金及び現金同等物の期末残高	30,760	42,523

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当する事項はありません。

(セグメント情報)

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの事業セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の総合的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは事業部別のセグメントから構成されており、「タイヤ」、「MB」、「ATG」の3つを事業セグメント及び報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要な製品

報告セグメント	主要製品
タイヤ	乗用車用、トラック・バス用、小型トラック用、建設車両用、産業車両用などの各種タイヤ、チューブ、アルミホイール、自動車関連用品
MB	コンベヤベルト、各種ホース、防舷材、オイルフェンス、マリンホース、橋梁用ゴム支承、航空部品
ATG	農業機械用、産業車両用、建設車両用、林業機械用などの各種タイヤ

(2) セグメント収益及び業績に関する情報

報告セグメントの数値は事業利益ベースの数値であります。セグメント間の売上収益は市場実勢価格に基づいております。

報告セグメント「MB」のハマタイト事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	399,202	79,042	65,096	7,750	551,090	—	551,090
セグメント間	1,602	91	253	7,203	9,149	△9,149	—
合計	400,804	79,133	65,349	14,953	560,239	△9,149	551,090
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	23,985	2,898	8,812	78	35,772	103	35,875
その他の収益及び費用							114
営業利益							35,989
(その他の重要な項目)							
減価償却費及び償却費	26,544	2,818	6,389	238	35,989	799	36,788
減損損失	31	691	—	—	721	—	721
資本的支出	19,004	2,371	6,393	40	27,807	307	28,114

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

4. 使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	計	調整額 (注) 3	連結
	タイヤ	MB	ATG				
売上収益							
外部顧客	470,203	84,438	107,284	8,884	670,809	—	670,809
セグメント間	8,316	130	901	8,603	17,951	△17,951	—
合計	478,520	84,569	108,185	17,487	688,760	△17,951	670,809
セグメント利益 (事業利益) (注) 2	42,686	3,781	14,714	1,096	62,277	△115	62,162
その他の収益及び費用							21,474
営業利益							83,636
(その他の重要な項目) (注) 4							
減価償却費及び償却費	26,939	2,870	6,778	103	36,690	1,011	37,701
減損損失	93	—	—	—	93	—	93
資本的支出	26,362	2,750	9,114	94	38,321	438	38,759

(注) 1. 「その他」の区分に含まれる事業は、スポーツ事業等であります。

2. セグメント利益(事業利益)は、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費を控除して算出しております。

3. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

4. 使用権資産に関する減価償却費及び資本的支出は含めておりません。

(3) 製品及びサービスの区分ごとの外部顧客への売上収益

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

(4) 地域別に関する情報

非流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
日本	140,117	146,428
米国	45,800	51,610
インド	126,070	146,061
中国	30,610	33,017
フィリピン	29,331	29,767
その他	58,044	59,629
合計	429,972	466,511

(注) 非流動資産は当社グループ各社の所在地を基礎としております。また、その他の金融資産、退職給付に係る資産及び繰延税金資産は含んでおりません。

なお、ハマタイト事業を非継続事業に分類したことにより、非継続事業の金額を除いた継続事業の金額に組替えて表示しております。

(5) 主要な顧客に関する情報

外部顧客への売上収益のうち、連結損益計算書の売上収益の10%以上を占める取引はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	26,312	65,500
親会社の所有者に帰属する継続事業からの当期利益(百万円)	25,945	58,749
親会社の所有者に帰属する非継続事業からの当期利益(百万円)	367	6,751

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
普通株式の加重平均株式数(千株)	160,354	160,353
株式報酬(千株)	161	240
希薄化後普通株式の加重平均株式数(千株)	160,516	160,593

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
基本的1株当たり当期利益		
継続事業	161.80	366.37
非継続事業	2.29	42.10
希薄化後1株当たり当期利益		
継続事業	161.63	365.82
非継続事業	2.29	42.04

(重要な後発事象)

該当する事項はありません。

役員 の 異 動

本日開催の取締役会において、下記のとおり2022年3月30日付の取締役及び執行役員の異動を内定しております。

なお、本件は、2022年3月30日に開催予定の第146回定時株主総会及び同総会終了後の取締役会、監査役会にて、正式に承認される予定です。

記

1. 取締役

(1) 新任取締役 (2名)

(ふりがな) 氏 名	新	現
(せいみや しんじ) 清宮 眞二	取締役執行役員 技術統括 兼 品質保証本部担当 兼 タイヤ製品開発本部長	執行役員 技術統括補佐 兼 タイヤ製品開発本部長
(かねこ ひろこ) 金子 裕子	社外取締役	-----

(2) 昇格取締役 (1名)

(ふりがな) 氏 名	新	現
(ニティン マントリ) Nitin Mantri	取締役常務執行役員 OHT事業部長 兼 ヨコハマ・オフハイウェイタイヤ(株) 代表取締役CEO 兼 Yokohama India Private Limited 取締役会長	取締役執行役員 OHT事業部長 兼 ATC Tires Private Ltd. 取締役CEO 兼 Yokohama India Private Limited 取締役会長

(3) 委嘱先変更取締役 (2名)

(ふりがな) 氏 名	新	現
(なかむら とおる) 中村 亨	取締役執行役員 タイヤ生産本部長	取締役執行役員 タイヤ生産本部長 兼 タイヤ生産技術本部担当
(なかやま やすお) 中山 靖夫	取締役執行役員 MB事業本部長 兼 ホース配管事業部長	取締役執行役員 MB事業本部長 兼 航空部品事業部長

(4) 退任取締役 (2名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(のろ まさき) 野呂 政樹	顧問 MB生産・技術担当	取締役常務執行役員 技術統括 兼 研究先行開発本部長 兼 MB生産・技術担当 兼 品質保証本部担当
(やまね たかし) 山根 節	-----	社外取締役

2. 執行役員

(1) 昇格執行役員 (4名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ジェフ バーナ) Jeff Barna	専務執行役員 Yokohama Tire Corporation 取締役社長 兼 CEO	常務執行役員 Yokohama Tire Corporation 取締役社長 兼 CEO
(みやもと ともあき) 宮本 知昭	常務執行役員 タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン取締役	執行役員 タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン取締役
(やはた かつひこ) 矢羽田 雄彦	常務執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長 兼 タイヤ国内リプレイス営業副本部長	執行役員 (株)ヨコハマタイヤジャパン代表取締役社長 兼 タイヤ国内リプレイス営業副本部長
(なかむら よしくに) 中村 善州	常務執行役員 タイヤ海外営業本部長 兼 Yokohama Asia Co.,Ltd. 取締役会長	執行役員 タイヤ海外営業本部長 兼 Yokohama Asia Co.,Ltd. 取締役社長

(2) 委嘱先変更執行役員 (3名)

(ふりがな) 氏名	新	現
(ゆうき まさひろ) 結城 正博	執行役員 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products - Hangzhou Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products Sales - Shanghai Co., Ltd. 取締役会長 兼 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd. 取締役副会長	執行役員 Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長兼社長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長兼社長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products - Hangzhou Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products Sales - Shanghai Co., Ltd. 取締役会長 兼 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd. 取締役副会長
(やなどり かずひと) 梁取 和人	執行役員 調達本部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 取締役社長	執行役員 グローバル調達本部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 取締役社長 兼 原料調達部長
(いしみつ しんご) 石光 真吾	執行役員 人事部長 兼ヨコハマピアサポート(株) 代表取締役社長 兼 横浜ゴム健康保険組合 代表取締役社長 兼 横浜ゴム生活協同組合 代表取締役社長	執行役員 グローバル人事部長 兼ヨコハマピアサポート(株) 代表取締役社長 兼ヨコハマビジネスアソシエーション(株) 代表取締役社長 兼 横浜ゴム健康保険組合 代表取締役社長 兼 横浜ゴム生活協同組合 代表取締役社長

以上

2022年3月30日開催の定時株主総会日以降の新経営体制(予定)

◆ 取締役

代表取締役社長	山石 昌孝	
取締役常務執行役員	松尾 剛太	経営管理本部長 兼 経理部担当 兼 CSR本部長 兼 IT企画本部担当 兼 ヨコハマゴム・ファイナンス㈱代表取締役社長 兼 PRGR担当
取締役常務執行役員	Nitin Mantri	OHT事業部長 兼 ヨコハマ・オフハイウェイタイヤ㈱代表取締役CEO 兼 Yokohama India Pvt. Ltd. 取締役会長
取締役執行役員	中村 亨	タイヤ生産本部長
取締役執行役員	中山 靖夫	MB事業本部長 兼 ホース配管事業部長
取締役執行役員	清宮 眞二	技術統括 兼 品質保証本部担当 兼 タイヤ製品開発本部長
社外取締役	岡田 秀一	
社外取締役	竹中 宣雄	
社外取締役	河野 宏和	
社外取締役	堀 雅寿	
社外取締役	金子 裕子	

◆ 監査役

常任監査役(常勤)	三上 修
監査役(常勤)	内田 寿夫
社外監査役	亀井 淳
社外監査役	清水 恵
社外監査役	木村 博紀

◆ 執行役員

専務執行役員	瀧本 真一	Yokohama Corporation of North America 取締役社長 兼 CEO 兼 Yokohama Tire Corporation 取締役会長 兼 Yokohama Tire (Canada) Inc. 取締役CEO 兼 Yokohama Tire Mexico S. De R.L. De C.V. 取締役CEO
専務執行役員	Jeff Barna	Yokohama Tire Corporation 取締役社長 兼 CEO
常務執行役員	山本 忠治	社長補佐 兼 タイヤ物流本部長
常務執行役員	宮本 知昭	タイヤ国内リプレイス営業本部長 兼 (株)ヨコハマタイヤジャパン取締役
常務執行役員	矢羽田 雄彦	(株)ヨコハマタイヤジャパン 代表取締役社長 兼 タイヤ国内リプレイス営業本部副本部長
常務執行役員	中村 善州	タイヤ海外営業本部長 兼 Yokohama Asia Co., Ltd. 取締役会長
執行役員	結城 正博	Yokohama Rubber (China) Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Tire Sales (Shanghai) Co., Ltd. 取締役会長 兼 Hangzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Suzhou Yokohama Tire Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products - Hangzhou Co., Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Industrial Products Sales- Shanghai Co., Ltd. 取締役会長 兼 Shandong Yokohama Rubber Industrial Products Co., Ltd. 取締役副会長
執行役員	塩入 博之	Yokohama Europe GmbH 取締役会長 兼 Yokohama Scandinavia AB 取締役会長 兼 Yokohama H. P. T. Ltd. 取締役会長 兼 Yokohama Iberia, S. A. 取締役会長 兼 Yokohama France S. A. S. 取締役会長 兼 Yokohama Danmark A/S 取締役社長 兼 Yokohama Suisse SA 取締役社長 兼 Yokohama CEE Spól ka z. o. o. 取締役社長
執行役員	藤津 聡	タイヤ直需営業本部長
執行役員	梁取 和人	調達本部長 兼 Yokohama Rubber Singapore Pte. Ltd. 取締役社長
執行役員	檜林 浩行	品質保証本部長
執行役員	森本 剛央	Yokohama Tire Manufacturing Mississippi, LLC. 取締役会長兼社長
執行役員	石光 真吾	人事部長 兼 ヨコハマピアサポート(株) 代表取締役社長 兼 横浜ゴム健康保険組合 代表取締役社長 兼 横浜ゴム生活協同組合 代表取締役社長